

※	決 定 号					
※	決 定 年 月 日	令 和	年	月	日	

奨学生申請書

令和 年 月 日

公益財団法人 日本教育公務員弘済会 理事長様

奨学事業に関する諸規程に基づく奨学生として奨学金を貸与くださるよう、申請します。
また、下記「個人情報の取扱いについて」の事項を確認し承しました。

この申請書に記載されている個人情報は、当会の貸与奨学金事業のためにのみ利用し、その他の目的に利用することはありません。ご記入いただいた情報及びあなたの奨学金に関する情報は、奨学金業務のために利用されます。この利用目的の適正な範囲において、当該情報が委託先（弁護士等）に必要なに応じて提供されますが、その他の目的には利用されません。

申請者 (奨学生)	フリガナ						性別	生 年 月 日			
	氏 名	(自署) ㊟					男・女	昭和 平成	年	月	日(満 歳)
	奨学生住所	〒					携帯電話				
							E-mail				
学校名	大学院・大 学 短 大・高 専 専 門・その他		課程 学部 学科		学年	令和 年 月 入学 令和 年 月 卒業見込 修学年数 () 年間					
貸与申請金額	¥	振込先 (奨学生)	フリガナ	銀行・信金・労金 信組・農協							支店
			口座 番号	※右づめでご記入ください							フリガナ
			普							名義人 ※振込先は奨学生名義の口座とします	
返 還 方 法	期 間		金 額								
	令和 年から令和 年まで 回		毎 回		円 (最終回に限り 円)						
志望事由 (本貸与奨学金を利用する主な理由) を申請者本人がお書きください。											

奨学生印
押印
捨
印
実
表
印
連
帯
保
証
人
(
父
母
等
)

上記の申請について、連帯保証人として同意します。

連帯保証人 (父母等)	フリガナ						続 柄	性別	生 年 月 日		
	氏 名	(自署) 実印					男・女	昭和 平成	年	月	日(満 歳)
	現住所	〒					自宅	()			
							携帯電話	()			
勤務先	名称										
	住所	〒									
TEL ()											

- (注) 1. 奨学生と連帯保証人(父母等)がそれぞれ自署し、印鑑(シャチハタ印等の自動印やゴム印は不可)はそれぞれ別の印鑑を使用してください。なお連帯保証人の印鑑は、印鑑登録証明書の実印を押印してください。
2. 貸与決定後、貸与奨学生採用決定兼送金通知書を発送し同時に上記送金先への送金手続きをとります。
3. 返還方法は卒業見込の年から、原則として10年以内(貸与金額100万円借用者に限定し、それ以外は8年以内)の年賦償還です。ただし、毎回の返還額は3万円以上の均等割額で、端数が生じたときは最終回の返還額に付加してご記入ください。

※	支 部 記 載 欄	公益財団法人 日本教育公務員弘済会理事長 様 令和 年 月 日 (支部名) (支部長名) ㊟				
		上記の者を、奨学生として推薦します。 <input type="checkbox"/> 規程第2条の奨学生の資格(学校基準)を満たしていることを確認しました。 <input type="checkbox"/> 面談、電話等により奨学生本人の意思を確認しました。(年 月 日 担当者:)				
	添付書類	<input type="checkbox"/> 在学証明書 <input type="checkbox"/> 付属調査票 <input type="checkbox"/> 奨学金借用証書 <input type="checkbox"/> 誓約書 <input type="checkbox"/> 入学手続完了証明書 <input type="checkbox"/> 所得証明書(課税(非課税)証明書) <input type="checkbox"/> 印鑑登録証明書				

※印欄は記入しないでください。

※ 申請番号

申請番号

※	決 定 番 号						
※	決 定 年 月 日	令 和	年	月	日		

貸与奨学生付属調査票

令和 年 月 日

公益財団法人日本教育公務員弘済会 理事長 様

以下の記載事項に相違ありません。

申請者	氏 名	
連帯保証人	氏 名	

※就学者・家庭事情等の状況は申請年の4月1日時点の状況をご記入ください。

同一生計の家族及びその所得に関する調査

同一生計 家族人数	人 ※下記項目に記入する人数と一致させてください。
--------------	---------------------------

就学者を除く家族 (父母・祖父母等)	続柄	氏名	年齢	所得金額(年間) ※正確に記入してください		
				給与所得	年金等雑所得	事業所得等
				万円	万円	万円
				万円	万円	万円
※所得は生計者(原則父母)の金額を1万円単位で記入してください。祖父母、兄弟姉妹の金額は不要です。ただし、連帯保証人が父母以外の場合はその者の金額と父母(高い所得の方1名)の金額を記入してください。 ※祖父母や兄弟姉妹は、世帯主の被扶養者に認定(所得税法上、もしくは(国民)健康保険法上)されている人のみ記入してください。						

就学者 (兄弟姉妹)	続柄	氏 名	年齢	◇設置者	◇就 学 先	◇通学状況
	本人				国公立・私立	大学院・大学・短大・高専・専門・その他()
				国公立・私立	小・中・高・高専・専修高等・専修専門・短大・大学・大学院 (その他)	自宅・自宅外
				国公立・私立	小・中・高・高専・専修高等・専修専門・短大・大学・大学院 (その他)	自宅・自宅外
				国公立・私立	小・中・高・高専・専修高等・専修専門・短大・大学・大学院 (その他)	自宅・自宅外
				国公立・私立	小・中・高・高専・専修高等・専修専門・短大・大学・大学院 (その他)	自宅・自宅外

家庭事情等	下記の事項に該当する場合は、 <input type="checkbox"/> にチェックを入れて< >内に続柄・人数・金額を記入してください。 <input type="checkbox"/> 母子又は父子世帯である <input type="checkbox"/> 主たる家計支持者(父母等)が単身赴任している 続柄 [] <input type="checkbox"/> 同一生計の家族に障がいのある者がいる < >人 続柄 [] <input type="checkbox"/> 同一生計の家族に長期療養を必要とする者がいる < >人 続柄 [] 見込負担額< >万円(年間)
	上記以外に奨学金の貸与を必要とする家庭事情等があれば記入してください。

他団体からの奨学金の借り受け又は給付状況に関する調査

当会以外の団体から奨学金を受けて (いる ・ いない)

いる場合 (貸与 ・ 給付) (団体名 金額 万円(年間))

本人及び兄弟姉妹の借り受け状況に関する調査

以前に当会より本人及び兄弟姉妹が貸与を受けて (いる ・ いない) いる場合 (氏名)

この調査票に記載されている個人情報、当会の貸与奨学金事業のためにのみ利用し、その他の目的に使用することはありません。

※ 申請番号

調査票の記入に当たって

- 奨学生申請者の方は、各欄の項目に示している内容にしたがって必要事項を記入してください。ただし、「◇」が付いている欄は、該当する箇所を「○」で囲んでください。
- 記入間違いをしたときは、二重線で消し訂正してください。

「同一生計の家族」の欄

- 奨学生申請者と生計を一にする家族全員を記入してください。
- 「続柄」は奨学生からみた関係で記入してください。
- 世帯人員は同居・別居を問わず申請者と生計を一にする人です。祖父母や兄弟姉妹(就学者以外)は世帯主の被扶養者に認定(所得税法上、もしくは(国民)健康保険法上)されている人のみ、「就学者を除く家族」欄に記入してください。
- 未就学者(乳幼児含む)は「就学者を除く家族」欄に記入してください。
- 就学者は「就学者」の欄に記入してください。
「就学者」とは、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、高等専門学校、専修学校(高等課程・専門課程)、短期大学、大学、大学院に在学する人です。
(注意) 専修学校の一般課程、各種学校(予備校等)、語学学校など上記以外の学校に在学する人は、「その他」の欄に記入してください。特別支援学校は在学する部(小・中・高)に「○」をしてください。

「所得金額」の欄

- 同一の人で複数(給与と年金等など)の収入源があるときは、該当する箇所すべてに金額を記入してください。
- 父母及び連帯保証人の1月から12月までの年間所得金額(控除後)を「所得証明書(課税(非課税)証明書)」記載の数字より 1万円未満を切り捨てて記入してください。
- 祖父母・兄弟姉妹の所得の記入は不要です(ただし、祖父母・兄弟姉妹が連帯保証人の場合は記入してください)。
<所得の種類分類について>

所得の種類	具体例	証明書	金額記入方法
給与所得	給与(賞与含む)、役員報酬	所得(課税(非課税))証明書	所得金額(控除後の金額)を記入してください
年金等雑所得	年金(恩給・老齢)	所得(課税(非課税))証明書	所得金額(控除後の金額)を記入してください
事業所得等	農業漁業林業、小売業、自由業等、自ら事業を営んで得る収入	所得(課税(非課税))証明書	控除後の所得金額(売上から経費を差し引いた金額)を記入してください

- 退職金、保険金、資産の譲渡による所得のようにそのとき限りの性質を持つ収入の記入は不要です。
- 不動産所得、利子所得、配当所得については事業所得等の金額に記入します。
- 所得金額がマイナス(赤字)の場合は「0」として扱ってください(プラスの所得と相殺はできません)。
- 昨年度途中で就職・転職(開業・転業等を含む)した場合や、本年度に新たに就職した場合は、申請時現在の月収及び賞与等を参考にして、1年間分を推算してください。

「家庭事情」の欄

- 下記の事項に該当する家庭事情がある場合は、選考時に考慮しますので記入してください。

- ① 母子・父子世帯。
- ② 主たる家計支持者(主に家計を支えている者。一般的には家族内で最も収入が高い者を指します)が単身赴任。
- ③ 障がいのある人(障害者手帳・戦傷病者手帳の交付を受けている人、「身体障害者福祉法別表」の範囲の身体上に障がいがあることが明らかな人、公害疾病の認定を受けた人、精神衛生鑑定医等の判定によって知的障がいがあることが明らかな人、精神上の障がいがあることを医師等が証明できる人、介護されなければ自分で排泄ができない人等)が同一生計の家族にいる場合の人数。
- ④ 申請時現在において、6ヶ月以上の期間にわたって療養中の人や又は療養を必要とする人が同一生計の家族にいる場合の人数。また、1年間に支出する医療費、介護サービスの見込負担金額。
ただし、健康保険等により医療給付を受けた金額または損害補償等により補填された金額については除く。

- その他、奨学金の貸与を必要とする事情があれば記入してください。

【注意事項】

- ・虚偽の記載があった場合は、奨学金の貸与を取り消します。
- ・記載内容に不備や不足箇所があった場合は、当会で修正・付記させていただく場合があります。

※	決	定							
※	番	号							
	決	定	令	和	年	月	日		
	年	月	日						

奨学金借用証書

令和 年 月 日

(債権者) 公益財団法人 日本教育公務員弘済会 理事長 様

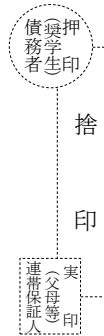
下記内容を十分確認のうえ必ず本人が署名・押印してください。

債務者 〒 住所
(奨学生)

氏名(自署) 印

連帯保証人 〒 住所
(父母等)

氏名(自署) 実印



借用金額	¥
------	---

上記金額を貴会貸与奨学金規程に基づき奨学金として借用しました。については下記事項を約定し、貴会貸与奨学金規程及び関係規程を守り、期日までに相違なく返還いたします。

記

- 利 息 無利息
- 返還方法 令和 年から令和 年に至る 年間の年賦償還とし、
と納期限 毎回 円(ただし最終回に限り 円)を
毎年12月末日までに返還します。
ただし、納期限を過ぎた場合はその日から6か月を超えるごとに延滞している年賦金額に6か月について1.5%の割合で延滞金を支払います。
- 特約事項 返還方法の約定にかかわらず、次の各号の一に該当したときは、債務者及び連帯保証人は期限の利益を失い、直ちに借用金の全額と延滞金がある場合はそれを含めて返還します。
 - 借用した奨学金を目的以外に使用したとき。
 - 偽りの申請その他不正手段によって借用したとき。
 - 上記で取り決めた納期限を1年以上延滞したとき。
 - その他貸与奨学金規程に違反した行為があったとき。

- (注) 1. 印鑑は奨学生申請書と同じものを使用すること。
2. 連帯保証人は印鑑登録証明書を添付すること。
3. 租税特別措置法第91条の3第2項の規定の適用により印紙税は課されません。

※印欄は記入しないでください。

※ 申請番号

申請番号

貸与奨学金誓約書

公益財団法人 日本教育公務員弘済会 理事長様

この度、貴会の奨学金の貸与をうけるにあたり、奨学生及び連帯保証人は下記の事項について誓約します。

記

1. 奨学金は入学金や授業料等に使用します。遊興費に使用した場合は全額返還します。
 2. 卒業後は返還方法に従って返還します。
 3. 進学や休学等をした場合、または氏名・住所・連絡先等の変更があった場合は遅滞なくその旨を貴会に届け出ます。
 4. 奨学生が返還できない場合は責任をもって連帯保証人が返還します。
 5. 返還期限を過ぎた場合は、その日から6か月を超えるごとに延滞している元本について延滞金を支払います。
 6. 返還の納期限を1年以上延滞したときは、直ちに貸与奨学金の全額と延滞金がある場合はそれを含めて全額返還します。
 7. 正当な事由なく返還を延滞した場合は、強制執行の手続き等の法的手段を取られても異議はありません。
 8. 返還の延滞や連絡が取れない状況が続いたときは、業務に必要な範囲において、奨学生及び連帯保証人に対して次の対応を行うことに同意します。
 - (1) 住所地における居住の有無、転出入の状況の調査。
 - (2) 勤務や給与支払状況等に関する勤務先等への連絡。
- ※内容に応じて外部の会社や弁護士等に依頼することがあります。

以上

令和 年 月 日

奨学生(自署) _____ 印

連帯保証人(自署) _____ 実印

※印鑑は奨学生申請書・奨学金借用証書と同じものを使用すること。